

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,644	流 動 負 債	392
現金及び預金	900	買掛金	240
売掛金	171	未払費用	21
有価証券	299	未払法人税等	7
未収収益	77	未払消費税等	122
前払費用	5	その他の流動負債	0
繰延税金資産	157		
未収入金	5		
その他の流動資産	27		
固 定 資 産	2,946	固 定 負 債	26
有形固定資産	5	退職給付引当金	14
建物	1	役員退職慰労引当金	11
備品	4		
無形固定資産	0		
電話加入権	0	負 債 合 計	418
		(純資産の部)	
投資その他の資産	2,941	株 主 資 本	4,790
投資有価証券	1,709	資本金	5,200
関係会社株式	1,160	資本剰余金	134
長期前払費用	0	資本準備金	134
繰延税金資産	6	利益剰余金	△544
その他の投資	64	その他利益剰余金	△544
		繰越利益剰余金	△544
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△617
		その他有価証券評価差額金	△617
		純 資 産 合 計	4,172
資 産 合 計	4,591	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,591

損益計算書

(自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 料	17,371	
販 売 手 数 料	255	
受 託 収 益	59	17,686
売 上 原 価		
仕 入		17,361
売 上 総 利 益		325
販売費及び一般管理費		357
営 業 損 失		31
営業外収益		
受 取 配 当 金	111	
受 取 利 息	13	
雑 収 益	0	125
営業外費用		
支 払 利 息	3	
雑 損 失	0	3
経 常 利 益		91
税 引 前 当 期 純 利 益		91
法人税、住民税及び事業税	1	
法 人 税 等 調 整 額	△ 98	△ 97
当 期 純 利 益		188

[会社計算規則第136条に基づく注記事項]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式 …… 総平均法による原価法
- c. その他有価証券
時価のないもの …… 総平均法による原価法
外貨建有価証券については、外貨建の取得原価を決算日の為替相場により円換算し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

- a. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- b. 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 28百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 59百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	574
その他有価証券評価差額金	251
その他	25
繰延税金資産小計	851
評価性引当額	△687
繰延税金資産合計	163

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	J.C.D.Australia Pty. Ltd.	所有 直接 100%	役務の提供 役員の兼務	役務の提供	59	未収収益	59
主要株主	関西電力株式会社	被所有 直接 14.48%	販売・仲介 役員の受入	石炭の販売	1,179	-	-
〃	中部電力株式会社	被所有 直接 12.32%	〃	〃	1	未収収益	1

(注1) 価格等の取引条件は、市場実勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,024円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 361円94銭